

日本のデータ体制と IUGONET

荒木 徹 [1]
[1] 中国極地研

Japanese data regime and IUGONET

Tohru Araki[1]
[1] PRIC

First we describe present regime for construction of data base(DB) for science and technology. We compare the situation in the United States and Japan on the DB policy of the government, funding and technical staff and then discuss how to improve the poor data regime of Japan. At last the role of IUGONET is describe in the background data regime of Japan.

米国は、あらゆる面で、米国基準が国際基準になるのを当然と思っており、時にそれが害毒を生み出す。ここ数年に起こった経済の混乱が、その例である。情報の分野でもマイクロソフトやグーグルの席卷ぶりは凄まじく、優秀な和文ソフト太郎が駆逐されかかっている。

データベース (DB) は、学問と産業の重要な基盤である。米国政府は、これをよく認識して各分野に 100 人以上の大データセンターがあり、情報専門家が研究者と協力して DB を作っている。

このような認識は日本政府には無く、DB 算出は少ない予算で各省庁バラバラに行われている。これを憂える人はいるが大きな声にならない。

文科省傘下には、多くの小さなデータセンター・データ部門があるが、下記のような問題点を抱えている。

- (1) 文科省に DB に対する統一ポリシーがなく、各データセンターと作られている DB の実体が把握されていない。各データセンター間には有機的な結合がない。
- (2) 科学データの DB 化には、研究者と情報専門家の協力が必要だが、日本の大学には後者のポストが無い。その結果、日本の大学の DB 作成は研究者によって行われるが、それに対する評価は一般に低い。
- (3) 地球科学の DB 作成は、100 年くらいのタイムスケールで行われるべきものだが、短期的競争資金に頼らざるを得ず、継続が保証されていない。

これらの改善には、次のことが必要になる。

- (a) 総合科学技術会議が DB 作成を国の重要な基本事業と位置づけ、DB 委員会を作って国のポリシーを定める、
- (b) 文科省は、次のことを行う。省庁間の壁を越える必要がある場合は、それを主導する。
 - (b1) 競争的研究資金とは別に長期にわたるインフラストラクチャー整備の資金を用意して必要な施策を行う。
 - (b2) 傘下のデータセンター・データ部門とデータベースの実体を調査する。他省庁にも呼びかけ、日本全体のデータ活動の実体を明らかにする。
 - (b3) 省庁の壁を越えて分野毎のデータ組織をネットワークで有機的に結合した分散型データセンターシステム構築を推進し、米国の大センターに対抗できるようにする。これは、米国のような大センターを持ってない日本の苦肉の策でもあるが、科学データは一つの大センターに集めるよりも、分散させてデータ取得者のもとで世話出来るようにする方が良いとも考えられ、新しい型のデータセンターの提案になり得る。

しかし、これは、国の方針変更を迫るものであり、すぐには実現できない。世論を喚起しながら関係組織と協力した働きかけを継続しなければならない。当面は、短期的資金を利用して実績を積み上げるよう努力するしかない。IUGONET はこのような努力の一環であり、分散型データセンターシステムの試行実験としても意義があると理解している。

共同利用研究機関は、そのデータ部門に一人以上の情報専門家のポストを確保して、コミュニティ全体で情報専門家集団が形成され、それによってコミュニティの情報処理能力が高まるよう努力して欲しい。